



斉藤喜志雄
議員
(拓政会)

問

道教委は本道の子供たちの学力を平成26年度の「全国学力テスト」までに「全国平均以上」にすることを目標に掲げ、様々な重点施策を推進するなか、11月には4月に実施した全国学力テストの調査結果等を分析し、報告書を公表した。それを見ると上位県に比べて大幅に低い深刻な状況にあると報告している。

一方、幕別町教委も広報紙で町内児童・生徒の学力を「小学6年生は全教科で全道平均を上回り、全国平均との差もわずかとなった」とことや、「中学3年生も小6同様、全道平均以上で、国語(活用)、数学(知識)、理科では全国平均を上回っている」という結果から学力向上の兆しが見えるとしている。

何かと課題の多い「全国学力テスト」を視野に入れた学力向上対策について、次の3点について所見を伺う。

(1)この1年間の学力向上の取り組み

問

学力向上対策とその成果について

答

一人一人の個に応じた教育・指導に目を向け、学力向上に努めている

みの事例とその成果について。

(2)道教委の「結果報告書の有効活用」の取り組みについて。

(3)新年度の学力向上への施策について。

教育長(1)学校全体の取り組みとして、例えば『書く』領域の単元

テストにおいて8割以上でできる児童を80%以上にする」ことや「毎日30分以上、家庭学習をする5、6年生を90%にする」といった数値目標を設定し、授業改善や家庭学習の習慣化に取り組んでおり、小学校6年生については、取り組みの成果を毎年2月に実施するCRT学力検査でも検証し、その後の指導に繋いでいる。

本町における実践例をあげると、書くことが苦手な子供の多い学校では、国語科を中心に個に応じたノート指導や短文記述の指導を展開し、少しずつではあるが、書く力の向上が見られている。

また、授業中に十分理解できなかったところについて、放課後、

個別に指導を受けることができる体制を整えている学校もあり、子供たちが放課後学習に自発的に参加しているところ です。

(2)本町の小中学校では、それぞれ自校の傾向と全道的な傾向を比較分析し、学校としての重点や方策を検討する際の資料として、また、子供たち一人一人の課題を分析的に捉えるための資料として活用している。

例えば、教科に関するチャート図は、書くこと、読むこと、数と計算、図形など、小学校は20、中学校は17の領域等について、全国北海道、十勝、秋田の平均正答率を図にしたものだが、このチャート図に子供一人一人のデータを重ね、個別の指導ポイントを探る際の資料として役立てている。

(3)指導方法工夫改善に係る加配措置等で道費負担職員10名の配置が

見込まれており、この中には、「小学校における教科担任制の試行的実施」により、小学校の理科を専門に担う職員の配置も予定されている。特別支援教育支援員につきましても、平成24年度は23名の配置であったが、今年度は8名増の31名を配置する予定である。

再質問道内のある市教委は「学校の序列化や過度な競争につながる」として数値を非公表とする指しに反し、同市内の小中学校が学校便りに全国・全道・市内分を公表して配布したと言われる。公表の在り方について所見を伺う。

答過度な競争優劣化につながらないという大前提のもとで判断をしていきたい。

